

2 年度

# 債務負担行為見積書

局名 総務局

所属名 税務指導課 (直通 045-210-2330)

(単位 千円)

事項	税務システム開発運営費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	県債	その他	
見積額	240,577		-	令和2年度 ～ 令和3年度	240,577	-	-	-	240,577

査定額	240,577		-	令和2年度 ～ 令和3年度	240,577	-	-	-	240,577
-----	---------	--	---	---------------------	---------	---	---	---	---------

事業概要等

1 事業の概要

- (1) 目的 納税者利便の向上と税務事務の一層の効率化のための電算システムの開発及び改修。
- (2) 内容 令和2年度税制改正により、地方税共通納税システムの対象税目が拡大され、令和3年10月1日以後に行う道府県民税の利子割、配当割及び株式等譲渡所得割の申告及び納入について、e L T A Xを通じて電子的に行うことが可能となることに伴い、所要のシステム開発を行う。

2 スケジュール

令和2年度～令和3年度：県民税利子割、配当割及び株式等譲渡所得の電子化に伴うシステム開発業務委託

3 限度額の積算内訳

各年度の業務内容に基づき算出

【調整の内容】

要求どおり計上。